

平成 25 年度

復興庁 政策別 コスト 情報

## 政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

### 〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

復興庁 総括表 様式1-1  
政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コ ストを含む。) (c)			
			(a)	(a)/(A)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)	(c)/(A)	
1. 復興特区制度に係る施策の推進	1,457	0.5%	57	3.5%	(4.0%)	77	3.5%	(5.3%)	1,322	0.4%	(90.8%)	-
2. 復興交付金制度に係る施策の推進	2,337	0.8%	172	10.5%	(7.4%)	231	10.5%	(9.9%)	1,933	0.6%	(82.7%)	-
3. 原子力災害からの復興に係る施策の推進	6,038	2.0%	345	21.0%	(5.7%)	462	21.0%	(7.7%)	5,230	1.7%	(86.6%)	-
4. 被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進	25,161	8.3%	69	4.2%	(0.3%)	92	4.2%	(0.4%)	25,000	8.4%	(99.4%)	-
官房経費等	267,973	88.4%	1,000	60.8%	(0.4%)	1,339	60.8%	(0.5%)	265,633	88.8%	(99.1%)	-
合 計	302,969	100.0%	1,645	100.0%	(0.5%)	2,203	100.0%	(0.7%)	299,120	100.0%	(98.7%)	-

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			III 事業コスト(その他事業コ ストを含む。) (c)		
			(a)	(a)/(A)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)	(c)/(A)
その他	267,973	100.0%	1,000	100.0%	(0.4%)	1,339	100.0%	(0.5%)	265,633	100.0%	(99.1%)
合 計	267,973	100.0%	1,000	100.0%	(0.4%)	1,339	100.0%	(0.5%)	265,633	100.0%	(99.1%)

復興庁 総括表参考 様式1-2

## 部局別等のコスト内訳総括表

(特別会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災 復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	1,645	1,645
II ①物にかかるコスト	2,203	2,203
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	299,120	299,120
1. 復興特区制度に係る施策の推進	1,322	1,322
2. 復興交付金制度に係る施策の推進	1,933	1,933
3. 原子力災害からの復興に係る施策の推進	5,230	5,230
4. 被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進	25,000	25,000
官房経費等	265,633	265,633
コスト計(I + II + III)	302,969	302,969

政策: 1. 復興特区制度に係る施策の推進にかかるコストの状況

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 1,457 百万円 (単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	庁費等	その他の経費	減価償却費	(参 考)	
								決算額	決算額
I 人にかかるコスト	57	49	6	1	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	77	-	-	-	-	57	19	0	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,322	(-)	(-)	(-)	1,322	-	-	-	315
(1)復興特区制度に係る施策の推進	1,322	(-)	(-)	(-)	1,322	-	-	-	315
コスト計(I+II+III)	1,457	49	6	1	1,322	57	19	0	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位: 百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
	前払費用	物品	無形固定資産	未払金	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-
(1)復興特区制度に係る施策の推進	1,925	0	2	0	1,922
合 計	1,925	0	2	0	1,922

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。ただし、未払金は利子補給金の未払額を加算して計上している。

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	-
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
III その他事業コスト	-
合 計	-

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位: 百万円)

利払費	216
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

被災地の復興に向け、復興推進計画を実施する上で中核となる事業の実施者が、予め国が指定した金融機関(以下「指定金融機関」という。)から当該事業を実施する上で必要な資金を借り入れる場合に、予算の範囲内で、融資の利子分の最大0.7%に相当する額を利子補給金として指定金融機関に対し支給する。

(3)共通経費配分の方法

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。

(4)その他

なし。

復興庁 附属書類 様式2-2  
部局別等のコスト内訳

政策:1. 復興特区制度に係る施策の推進

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災 復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	57	57
II ①物にかかるコスト	77	77
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	1,322	1,322
(1)復興特区制度に係る施策の推進	1,322	1,322
コスト計(I+II+III)	1,457	1,457

政策: 2. 復興交付金制度に係る施策の推進にかかるコストの状況

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 2,337 百万円 (単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	(参 考)	
									決算額	決算額
I 人にかかるコスト	172	148	19	4	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	231	-	-	-	-	-	172	57	1	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,933	(-)	(-)	(-)	248	428	1,255	0	-	1,933
(1)復興交付金制度に係る施策の推進	1,933	(-)	(-)	(-)	248	428	1,255	0	-	1,933
コスト計(I + II + III)	2,337	148	19	4	248	428	1,428	58	1	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位: 百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	現金・預金	前払費用	物品	無形固定資産		
物にかかるコスト	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	
(1)復興交付金制度に係る施策の推進	480,305	480,298	0	6	0	
合 計	480,305	480,298	0	6	0	

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。ただし、現金・預金は平成25年度決算の繰越額を計上している。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	-
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
III その他事業コスト	-
合 計	-

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位: 百万円)

利払費	649
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、災害復旧だけでは対応が困難な市街地の再生等の復興地域づくりに必要となる5省40事業を一括化し、一本の事業計画で申請・採択する。

(3) 共通経費配分の方法

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。

(4) その他

なし。

復興庁 附属書類 様式2-2  
部局別等のコスト内訳

政策:2. 復興交付金制度に係る施策の推進

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災 復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	172	172
II ①物にかかるコスト	231	231
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	1,933	1,933
(1)復興交付金制度に係る施策の推進	1,933	1,933
コスト計(I+II+III)	2,337	2,337



政策:3. 原子力災害からの復興に係る施策の推進にかかるコストの状況

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 6,038 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額		退職給付引当金繰入額		補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	345	297	39	9	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	462	-	-	-	-	-	-	345	114	2	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	5,230	(-)	(-)	(-)	485	3,991	753	-	-	-	5,230
(1)原子力災害からの復興に係る施策の推進	5,230	(-)	(-)	(-)	485	3,991	753	-	-	-	5,230
コスト計(I+II+III)	6,038	297	39	9	485	3,991	1,098	114	2	-	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
	現金・預金	前払費用	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	-	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-	-
(1)原子力災害からの復興に係る施策の推進	73,571	73,557	0	13	0
合 計	73,571	73,557	0	13	0

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。ただし、現金・預金は平成25年度決算の繰越額を計上している。

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	-
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
III その他事業コスト	-
合 計	-

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	1,298
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

自主避難者を含む避難を余儀なくされた者の支援やふるさとへの帰還に向けた条件整備はもとより、原子力災害からの福島復興及び再生のための取組を総合的・計画的に講ずる。

(3)共通経費配分の方法

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。

(4)その他

なし。

復興庁 附属書類 様式2-2  
部局別等のコスト内訳

政策:3. 原子力災害からの復興に係る施策の推進 (単位:百万円)

区 分	東日本大震災 復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	345	345
II ①物にかかるコスト	462	462
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	5,230	5,230
(1)原子力災害からの復興に係る施策の推進	5,230	5,230
コスト計(I+II+III)	6,038	6,038

政策:4. 被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進にかかるコストの状況

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 25,161 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	庁費等	その他の経費	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	69	59	7	1	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	92	-	-	-	-	69	22	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	25,000	(-)	(-)	(-)	25,000	-	-	25,000
(1)被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進	25,000	(-)	(-)	(-)	25,000	-	-	25,000
コスト計(I+II+III)	25,161	59	7	1	25,000	69	22	0

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
	前払費用	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
(1)被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進	2	0	2	0
合 計	2	0	2	0

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位:百万円)

I 人にかかるコスト	-
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	-
III その他事業コスト	-
合 計	-

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 (単位:百万円)

利払費	259
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

被災者について、復興まちづくりに係る区域指定や宅地造成の時期など外的な要因により被災者間で生じる負担の不均衡を避けるため、住宅再取得等に係る標準的な消費税の負担増加に対応し得る措置として、給付措置を行う。

(3)共通経費配分の方法

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。

(4)その他

なし。

復興庁 附属書類 様式2-2  
部局別等のコスト内訳

政策:4. 被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進 (単位:百万円)

区 分	東日本大震災 復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	69	69
II ①物にかかるコスト	92	92
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	25,000	25,000
(1)被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進	25,000	25,000
コスト計(I+II+III)	25,161	25,161

官房経費等の状況

(東日本大震災復興特別会計)

1. 官房経費等の内容 ..... 267,973 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	労働保険特別会計への繰入	食料安定供給特別会計への繰入	社会資本整備事業特別会計への繰入	庁費等	その他の経費	減価償却費	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	1,000	860	113	26	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,339	-	-	-	-	-	1,000	332	7	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	265,633	(-)	(-)	(-)	407	4,344	260,882	-	-	265,477
(1)就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	407	(-)	(-)	(-)	407	-	-	-	-	250
(2)農業生産基盤安全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	4,344	(-)	(-)	(-)	-	4,344	-	-	-	4,344
(3)治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	9,943	(-)	(-)	(-)	-	-	9,943	-	-	9,943
(4)河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	496	(-)	(-)	(-)	-	-	496	-	-	496
(5)海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	(-)	(-)	(-)	-	-	0	-	-	0
(6)港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	22,038	(-)	(-)	(-)	-	-	22,038	-	-	22,038
(7)港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	135	(-)	(-)	(-)	-	-	135	-	-	135
(8)空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	313	(-)	(-)	(-)	-	-	313	-	-	313
(9)道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	227,809	(-)	(-)	(-)	-	-	227,809	-	-	227,809
(10)道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	144	(-)	(-)	(-)	-	-	144	-	-	144
コスト計(I+II+III)	267,973	860	113	26	407	4,344	260,882	1,000	332	7

## 2. ストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳					備 考
	現金・預金	前払金	前払費用	物品	無形固定資産	
物にかかるコスト	41	-	-	0	38	2
庁舎等	-	-	-	-	-	-
(1)就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	815	-	815	-	-	-
(2)農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	1,713	1,713	-	-	-	-
合 計	2,569	1,713	815	0	38	2

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。ただし、現金・預金は、平成25年度決算の繰越額を計上している。

## 3. 参考情報

(1)当該政策にかかるコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1. 復興特区制度に係る施策の推進	-	-	-	-
2. 復興交付金制度に係る施策の推進	-	-	-	-
3. 原子力災害からの復興に係る施策の推進	-	-	-	-
4. 被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進	-	-	-	-
その他	1,000	1,339	265,633	267,973
合 計	1,000	1,339	265,633	267,973

②官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	3,759
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2)官房経費等の概要

官房部局の人件費及び物件費等並びに復興事業を実施する他会計への復興費用の繰入。

(3)共通経費配分の方法

予算定員のうち、本事業に従事する者の割合により配分している。

(4)その他

なし。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災 復興特別会計	合 計
	復興庁	
I 人にかかるコスト	1,000	1,000
II ①物にかかるコスト	1,339	1,339
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III その他事業コスト	265,633	265,633
(1)就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	407	407
(2)農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	4,344	4,344
(3)治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	9,943	9,943
(4)河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	496	496
(5)海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	0
(6)港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	22,038	22,038
(7)港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	135	135
(8)空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	313	313
(9)道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	227,809	227,809
(10)道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	144	144
コスト計(I+II+III)	267,973	267,973